第10章　成長著しいアジア（ASEAN・インド等）と日本

渡辺　哲也[1]

【要旨】

本稿では、前半で発展するアジア（Developing Asia）として、ASEAN及びインドの成長性と、ASEANから見た各国の状況について紹介する。そうした背景を踏まえながら、後半で、筆者が所属するERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）の設立趣旨、並びに主要分野における活動について解説する。

ERIAにおける活動の主要分野とは、1つ目が貿易投資、サプライチェーン、2つ目が脱炭素、エネルギートランジション、3つ目がデジタル・イノベーション、スタートアップ、4つ目が公衆衛生、5つ目が海洋プラスチックごみ対策等環境対策、6つ目が食料安全保障であり、これら6分野における具体的な取組について述べ、ERIAが東南アジアにおいて果たすべき役割について説明する。

1. はじめに[2]

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）は、2008年に日本が主導し、ASEAN10カ国及び日本、インド、オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国の16カ国の首脳の運営によって作られた国際機関である。ERIAには、各国が協調して、政策研究や地域統合のための政策提言をおこなう国際機関という役割がある。本稿では、前半で発展するアジア（Developing Asia）として、特に東南アジアとインドについて、今後の成長性を説明し、ASEANから見た各国の状況について紹介する。後半では、こうした背景を踏まえた上で、ERIAの設立趣旨と主要分野における活動内容を解説し、ERIAが東南アジアにおいて果たすべき役割について説明する。

2. 発展するアジア（Developing Asia）

(1) ASEAN、インドの成長性

はじめに、ASEAN、インドと各国のGDPの規模を比較する。図表1のとおり、アメリカは約25兆ドル、中国は約18兆ドル、EUは約17兆ドル、そして日本は約4兆ドルとなっている。続いて、インドは約4兆ドル、ASEANは10カ国をまとめると約3兆ドルとなっており、インドやASEANが日本に迫ってきていることが見てとれる。

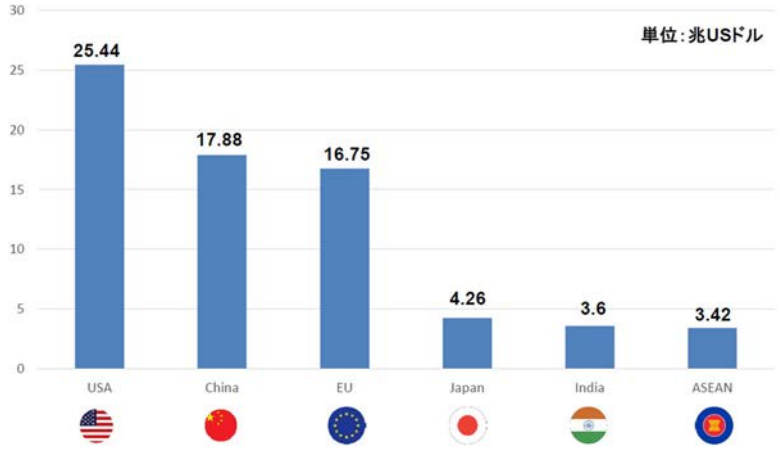
---

[1] 東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）事務総長

[2] 本報告は、研究会で報告をおこなった 2024 年 12 月時点での情報にて執筆している。

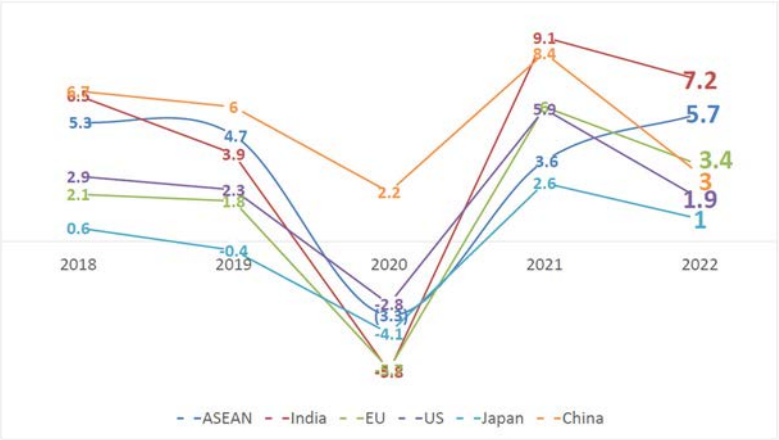
次に、GDPの成長率を比較すると、図表2のとおり、最上位がインドとなっており、2022年のGDP成長率は約7%、続いて東南アジア全体では、ASEANが約6%弱の成長率で推移している。これらの成長率をもとにすると、インドについてはこの数年の間に日本のGDPを抜くと予測されている。また、IMFの見通しによると、2025年において、ASEANの名目GDPは4兆3,830億ドルに達し、日本を上回ると見込まれている。これは、米国、中国、EUに次いで、インド（4兆3,400億ドル）と並ぶ経済規模とされる。一方で、経済統合・市場統合が十分に進展しなければ、東南アジア地域の中～小規模国が10カ国集まっている状態にすぎない、という指摘もある。

図表1　各国・地域のGDPの比較



（出所）Worldbank, ASEANStatsより筆者作成

図表2　2018年から2022年における各国・地域のGDP成長率の推移



（出所）Worldbank, ASEANStatsより筆者作成

続いて人口構成をみると、図表3のとおり、日本の人口のボリュームゾーンは50代前半である。対して、インドは人口のボリュームゾーンが20代前半、インドネシアはさらに若く、10代後半となっている。インドネシアでは、人口の中央値が28歳～29歳と言われており、日

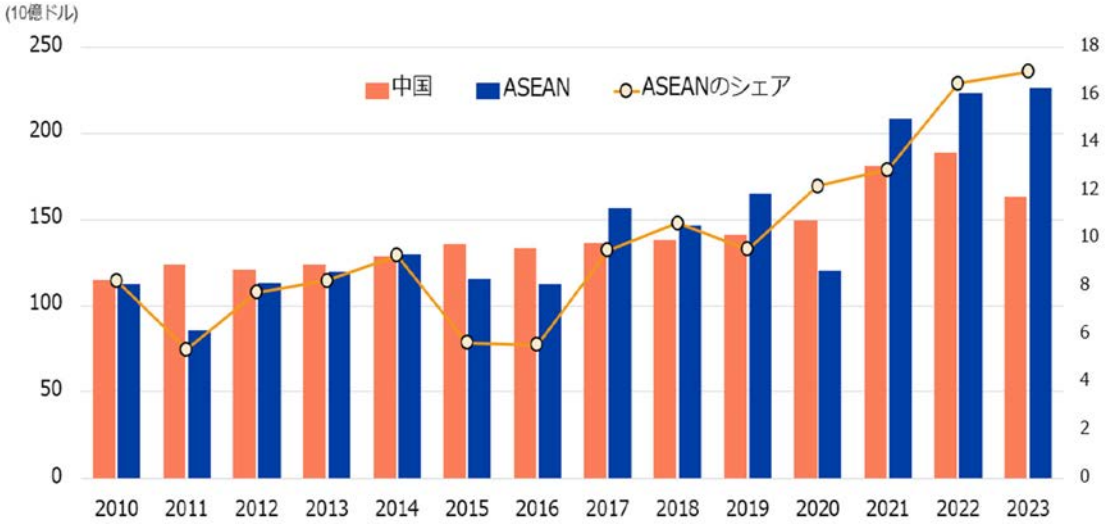
本と比較すると人口構成上の違いが大きいことが分かる。インドネシア、インドが日本よりも成長のポテンシャルが大きいということが示されている。

図表3　人口構成の比較

（出所）The United Nations, “World Population Prospects; The 2022 Revision”

また、図表4は対内直接投資額の推移を示している。ASEAN向けの対内直接投資額は、2023年時点で約2,300億ドルとなり、同時期の中国向け対内直接投資額よりも大きい。米中対立が進む中で、成長率や政治的な安定性といった観点から、中間地帯としての東南アジアへの投資が集まっていることを表している。

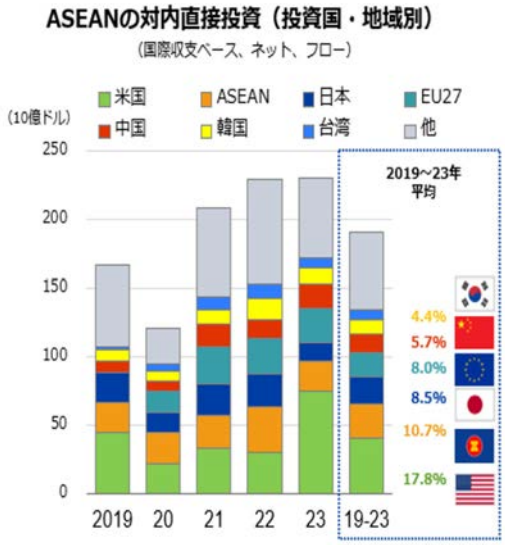
図表4　対内直接投資額の推移（金額、世界シェア）



（出所）JETRO「ジェトロ対日投資報告」より筆者作成

上記のASEAN向け対内直接投資がどこから来ているかということでみると、図表5のとおり、米国、ASEAN域内、日本、EU、中国、韓国の順番になっている（2019-23年平均）。

図表5　ASEANの対内直接投資（投資国・地域別）



（出所）ASEANStatsより筆者作成

また、ASEAN各国の直接投資残高でみると、図表6のとおり、2013年～2023年の間ではすべての国で右肩上がりとなっている。地域の金融ハブであるシンガポールの残高が格別に大きいが、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンの増加が著しい。図表7をみると、中国企業のASEANへの生産拠点が拡大していることが分かる。タイではプリント回路基板、EV（電気自動車）、電池関連、ベトナムはEV関連、インドネシアではニッケル精錬、マレーシアではリチウム電池工場等である。

図表6　ASEAN各国の対内直接投資残高

（出所）ASEANStatsより筆者作成

図表7　中国企業のASEANへの投資事例

最近の中国企業のタイ工場への投資事例

企業名	時期	投資額	概要
沪士電子	2022/06	約370億円	プリント回路基板（PCB）工場
BYD	2022/08	約700億円	EV工場
中京電子	2022/12	約105億円	車載向け多層系プリント基板
中富電路	2022/12	約100億円	プリント回路基板（PCB）工場
奥士康	2022/12	約230億円	プリント回路基板（PCB）工場
四会富仕	2023/02	約98億円	プリント回路基板（PCB）工場
常州澳弘電子	2023/06	約120億円	家電用PCB工場
南亜新材	2023/06	約140億円	PCB材用銅張積層板（CCL）
広州汽車	2023/07	約244億円	AIONブランドのEV工場
生益電子	2023/07	約140億円	プリント回路基板（PCB）工場
生益科技	2023/08	約290億円	CCL・ボンディングシート工場
長安汽車	2023/08	約362億円	EV工場建設
方正科技	2023/09	約190億円	高密度相互接続（HDI）PCB
江蘇通用科技	2023/09	約380億円	ラジアルタイヤ工場拡張
景旺電子	2023/09	約140億円	PCB工場；初の海外工場
鵬鼎控股	2023/09	約2.5億ドル	プリント回路基板（PCB）工場
百龍創園	2023/09	約93億円	希少糖工場;米国向け

中国企業のベトナム工場への投資事例

企業名	時期	投資額	概要
BYD	2023/01	約2.5億ドル	EV部品工場
BOE	2023/01	約4億ドル	有機ELスクリーン
BYD	2023/08	約211億円	タブレット端末工場に追加投資
天合光能 トリナ	2023/09	約4億ドル	3工場目；米国向けパネル
JAソーラー	2023/11	約3.8億ドル	北部バクザン省工場に追加投資

中国企業のインドネシア工場への投資事例

企業名	時期	投資額	概要
浙江偉明環保	2022/01	約3.9億ドル	ニッケル精錬所建設を発表
浙江海亮	2023/06	約1,220億円	銅箔工場に着工；EV電池用
新鳳鳴／桐昆	2023/06	約1.2兆円	石油プラント
天合光能 トリナ	2023/06	約150億円	太陽電池工場

中国企業のマレーシア工場への投資事例

企業名	時期	投資額	概要
億緯鋰能 EVE	2023/06	約4.2億ドル	リチウム電池工場
シノポント	2023/10	約634億円	太陽電池向け封止フィルム
旗浜光能	2023/11	約950億円	サバ州；太陽光発電向けガラス

（出所）各社HPより筆者作成

日本からの対ASEAN直接投資（ネット、フロー）は、図表8のとおり、対中国を上回る水準で推移している。投資収益という面でみると、日本のASEANからの直接投資収益は4.5兆円で米国の7.2兆円に次ぎ、EUの3.8兆円、中国の2.6兆円を上回る収益額であり、伸び率も12.6%に達している。

図表8　日本の対ASEAN直接投資額及び直接投資収益（国別）

日本の対ASEAN直接投資（国別）
（国際収支ベース、ネット、フロー）　(億円、%)

	2020年	2021年	2022年	2023年		
				金額	伸び率	構成比
ASEAN	16,151	35,698	29,075	28,437	-2.2	11.0
タイ	2,834	4,995	7,912	4,981	-37.0	1.9
シンガポール	5,980	19,241	8,444	7,776	-7.9	3.0
ベトナム	2,516	4,087	4,175	5,909	41.5	2.3
インドネシア	1,781	3,222	4,091	4,191	2.4	1.6
マレーシア	1,634	2,659	2,372	2,854	20.3	1.1
フィリピン	1,097	1,265	1,705	2,357	38.2	0.9
カンボジア	135	204	285	207	-27.4	0.1
ラオス	6	8	22	23	4.5	0.0
ミャンマー	179	58	54	129	138.9	0.0
(中国)	10,702	13,146	6,745	3,931	-41.7	1.5
(米国)	57,900	88,634	84,378	96,213	14.0	37.2
(世界)	106,463	229,371	213,193	258,535	21.3	100.0

日本の対ASEAN直接投資収益（国別）　(億円、%)

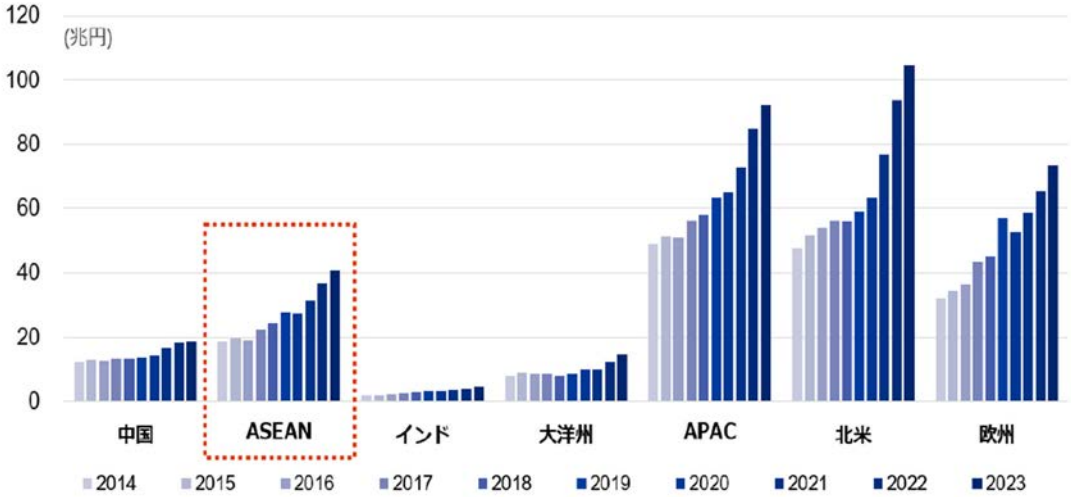
	2020年	2021年	2022年	2023年		
				金額	伸び率	構成比
ASEAN	22,593	29,674	40,298	45,380	12.6	17.1
シンガポール	7,329	10,631	14,261	15,327	7.5	5.8
タイ	8,542	10,039	12,476	14,339	14.9	5.4
インドネシア	2,018	3,821	5,750	6,893	19.9	2.6
ベトナム	2,090	1,733	3,814	4,705	23.4	1.8
マレーシア	1,409	1,974	2,292	2,431	6.1	0.9
フィリピン	1,042	1,387	1,439	1,406	-2.3	0.5
その他	163	89	266	279	4.9	0.1
インド	625	1,408	3,392	4,219	24.4	1.6
オーストラリア	4,804	14,663	28,107	22,527	-19.9	8.5
中国	20,658	25,616	27,284	26,550	-2.7	10.0
米国	24,901	50,629	76,338	72,326	-5.3	27.3
EU	16,825	24,824	33,840	38,407	13.5	14.5
世界	123,865	208,024	275,158	265,224	-3.6	100.0

（出所）日本銀行「直接投資残高」、「直接投資収益」より筆者作成

日本の対外直接投資残高を地域別でみると、図表9のとおり、ASEANへの投資拡大が継続していることが見てとれる。また、日本の対外直接投資残高を国別にみると、図表10のとお

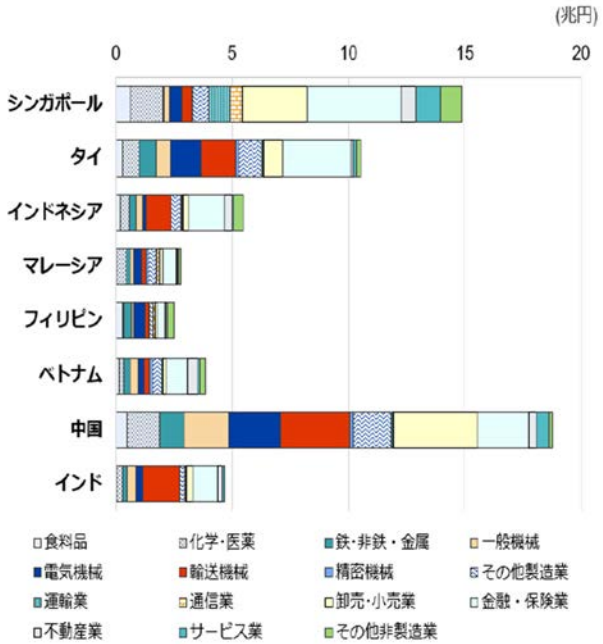
り、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナムが多いことが分かる。

図表9　日本の対外直接投資残高（地域別）



（出所）日本銀行「直接投資残高」より筆者作成

図表10　日本の対外直接投資残高（国別）

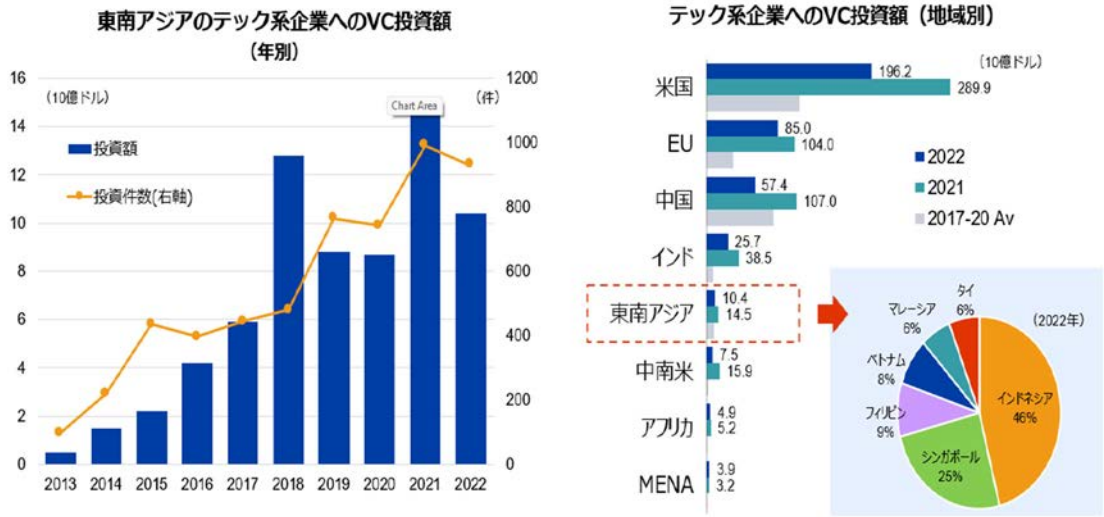


（出所）日本銀行「直接投資残高」より筆者作成

次に、図表11は、東南アジアのテック系スタートアップへの投資動向を示している。元々、シンガポールにおいてスタートアップへの投資が盛んであることは知られているが、足元では、インドネシアにおけるスタートアップへの投資も増加している。例えば、2022年の東南アジア域内でのテック系スタートアップへの投資件数は929件、金額で100億ドル超とな

った。地域別の比較では、インドネシアはインドに次ぐ市場であり、2022年のテック系スタートアップへの投資件数において、コロナ禍前の平均を上回って高い水準で推移している。

図表11　東南アジアのテック系スタートアップへの投資



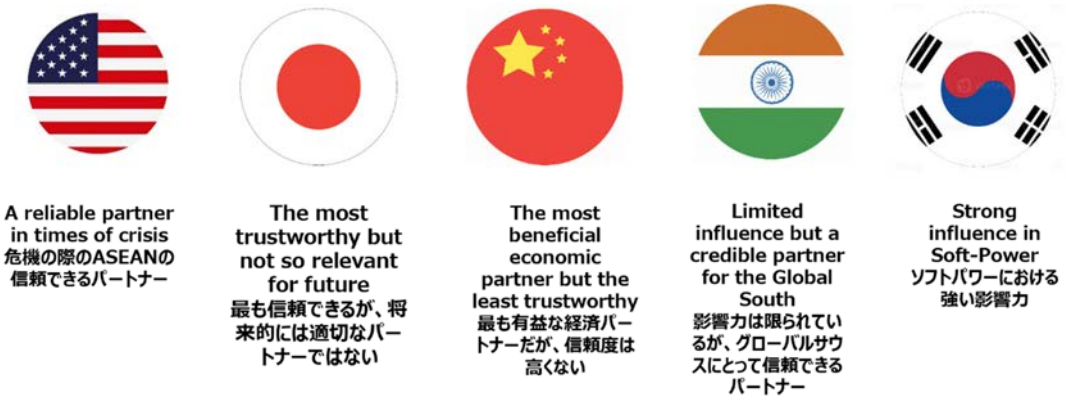
（出所）JETRO「東南アジアVCインサイト」より筆者作成

(2) ASEANの周辺対話国への期待

本節では、ERIAとFPCI（Foreign Policy Community of Indonesia）[3]が2024年に共同でおこなった調査の結果をもとに、ASEANから見た周辺対話国への期待について紹介する。ASEAN各国からその他の国々がどのように見えているかということについて、ASENA各国の政策当事者のみならず、シンクタンク、ビジネスマン、学生等を対象として調査をおこなった。調査結果をまとめた図表12及び図表13において、アメリカについては、「ASEANにとって危機の際、信頼できるパートナー」と思われていることが示されている。東南アジアにおいて、地域の平和と安全保障の基盤が、アメリカの関与によって成り立っているという、基本的な事実認識が表れている。また、日本については、「ASEANにとって最も信頼できるが、将来的には経済的にみて適切なパートナーではない」という印象を持たれている。そして、中国については、「ASEANの未来にとって最も有益な経済パートナーだが、信頼度は高くない」とみなされており、インドは、「影響力は限られているが、グローバルサウスにとって信頼できるパートナー」であるとみなされているといったことが分かる。最後に、韓国については、「ソフトパワーにおける強い影響力」があるとみなされていることが分かる。

[3] インドネシアにおける主要な独立系の外交政策シンクタンク。

図表12　FPCI-ERIA調査結果（2024）：各国への見方の特色と傾向



（出所）FPCI, ERIA, “Survey of ASEAN Peoples”

図表13　FPCI-ERIA調査結果（2024）：ASEANの周辺対話国への期待

分野	中国	インド	日本	米国	韓国
信頼性 (Trustworthiness)	10.45%	1.53%	**41.43%**	10.65%	3.11%
ソフトパワーの影響 (Soft-power influence)	**26.04%**	2.71%	19.43%	16.77%	19.58%
経済成長の有益なパートナー (A good partner for economic growth)	**43.93%**	2.66%	14.99%	18.15%	4.04%

（出所）　FPCI, ERIA, “Survey of ASEAN Peoples”

3. ERIAの活動

(1) ERIAの設立趣旨

ERIAは、東アジア各国首脳の合意に基づき、ASEAN各国と域外パートナー国との協力・連携を進め、政策研究・提言をおこなう国際機関として、2008年6月に日本主導で設立された。メンバー国は、当時、東アジアサミットに参加していたASEANの10カ国及び日本、インド、オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国の16カ国である。また、最高意思決定機関として、各国の代表理事が参加する理事会がある。

主な活動として、経済・エネルギー、デジタル、ヘルスケア、環境、農業等の分野において、各国の研究機関、政府、産業界と連携しながら、調査・研究や政策提言を実施している。次節において、6つの主要分野におけるこれまでの活動について紹介する。

なお、ERIAは設立当初から当研究会座長の慶應大学名誉教授木村福成先生や早稲田大学名誉教授浦田秀次郎先生にご指導頂いてきた。

日本でも、EBPM（Evidence Based Policy Making）は大きな課題だが、ERIAにとっても、いかにデータやしっかりした研究成果に基づいて政策を作るかということは、設立当初からの大きな課題であった。木村先生には昨年3月までチーフエコノミストとしてASEAN各国から集まった研究者の育成指導をして頂いた。現在、木村、浦田両先生の指導の下に育った研究者たちが、東南アジア各国で政策研究の中核を担って活躍している。

(2) ERIAの主要分野における活動

まず、貿易投資、サプライチェーン分野について、ASEAN域内の自動車のサプライチェーンの変化に着目した研究をおこなっている。EV（電気自動車）の浸透度や、ガソリンエンジン自動車の競争力、あるいは、バッテリーの供給やリサイクルの現状について調査を継続して実施している。また、最近では、半導体の研究も盛んにおこなわれている。これは、米中対立の影響で、マレーシア、シンガポールに半導体の投資が集中していると共に、データセンターが続々と建設されていることが要因である。

第2に、エネルギー、脱炭素分野について、日本が2022年に提唱したアジア・ゼロエミッション共同体という構想への協力である。これには、ASEANのうち、ミャンマーを除いた9カ国と、日本、オーストラリアの11カ国が参加し、この地域の脱炭素の取組を推進するため、ERIAが事務局となって活動を推進している。具体的には、脱炭素へ向けた各国・地域全体のロードマップ作りから、ファイナンス、カーボン取引の仕組み作りにおける研究・政策提言や、プロジェクト組成の手助けをおこなっている。また、2024年には、ERIA内にアジア・ゼロエミッションセンターが設立された。同センターは、脱炭素に向けた知見の共有、政策やプロジェクトに関する調査の実施、多様なステークホルダーとの対話の推進を通じて、アジア・ゼロエミッション共同体のパートナー国におけるエネルギー移行の促進及び脱炭素化に向けたロードマップや政策等の策定を支援するためのプラットフォームとして機能している。

第3に、デジタル分野におけるデジタル・イノベーション、あるいはASEANのデジタル経済の活性化の推進である。現在、東南アジアでは、DEFA（Digital Economy Framework Agreement）という、新しいデジタル取引の仕組み作りを進めている。例えば、国境のデータフローや、サイバーセキュリティーの問題、あるいはAIのガバナンスといった問題について、東南アジア全体で統一した方針を策定するための助言をおこなっている。

第4に、ヘルスケア分野である。ASEANの人口構成は比較的若い一方、例えば、タイやマレーシアでは、高齢化の問題が表れており、ベトナムも高齢化が進んでいる。そのため、日本で推進されているアクティブエイジングというプロジェクトをASEANでも実施している。具体的には、フィリピンとベトナムにおいて、人々の生活習慣を調査するサーベイを実施している。また、OECD（経済協力開発機構）とも協力し、ASEAN地域における医療・保険負担の財政への影響や、経済成長への影響などを検証している。

第5に、環境分野である。東南アジアにおいて、現在、海洋プラスチックごみが大きな問

題となっている。プラスチックごみが海洋に流れ出て、隣国の海岸に漂着する、といった現象が各国の大きな関心になっており、これを防止する施策を検討している。ASEANでは、若年層が多いことから、人々の環境意識は比較的高いものの、さらなる啓蒙に向けて、自分たちのローカルコミュニティーをどう守るか、自然をどう守るかということについて、研究や啓発活動を積極的に推進している。

最後に、食糧安全保障分野である。ERIAでは、COVID-19の後に来る危機として食糧危機を警戒しており、各国の備蓄や、国をまたいだ食糧のサプライチェーン構築に加えて、危機発生時の対応等について、ASEAN各国と議論をおこなっている。例えば、インドネシアでは、新政権の課題の1つが食糧問題であり、特に貧困層への食糧の供給が政治課題となっている。子供たちに学校で栄養を取ってもらうため、政府がどうサポートするかということを中心に、政策研究・提言、また政策対話の場の提供をおこなっている。

4. おわりに

本稿では、前半で発展するアジア（Developing Asia）として、ASEAN、インドの成長性と、ASEANから見た各国の状況について紹介し、後半では、そうした背景を踏まえたERIAの設立趣旨、並びに主要分野における活動内容について説明した。

ASEANは目覚ましい経済成長を続け、また、世界の地政学的緊張の中で戦略的重要性を高めている。さらに、グローバルサウスとの連携の観点でもASEANはゲートウェイとして重要な役割を担っている。今年はアジア・アフリカ会議（バンドン会議）70周年という記念すべき年でもある。こうした中で、世界各国がASEANとの連携を深めようと競いあっている。

ERIAは日本が主導しつつも、ASEAN各国がオーナシップをもって、ASEANの持続的成長を支え、ASEANの直面している課題解決に取り組む国際機関として、ASEANの中に根付いてきている。

今後も皆様のご支援を頂いて、ERIAが、成長するASEANや東アジアの政策形成、日ASEAN協力を推進する機関として十分な役割を果たしていくよう最大限の努力をしていきたい。